

## 第152回 日商3級解答速報

第1問(20点)

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	租 税 公 課	500,000	当 座 預 金	500,000
2	手 形 借 入 金	1,000,000	当 座 預 金	1,000,000
3	旅 費 交 通 費	75,000	仮 払 金	50,000
			未 払 金	25,000
4	普 通 預 金	1,500,000	資 本 金	1,500,000
5	備 耗 品 費	550,000	普 通 預 金	555,000
		5,000		

仕訳1組につき4点。合計20点。

第2問(10点)

問1

補助簿 日付	現金出納帳	当座預金 出納帳	商品有高帳	売掛金元帳 (得意先元帳)	買掛金元帳 (仕入先元帳)	仕入帳	売上帳	固定資産 台帳
2日					○	○		
16日		○						
18日	○		○	○			○	
25日				○				

問2 ￥( 882,000 )の固定資産売却( 損 ・ 益 )  
(注)( )内の損か益のいずれかに○印をつけること。

問1は各日付の 印がすべて正解で2点。

問2は金額と 印がどちらも正解で2点。合計10点。

## 第152回 日商3級解答速報

第3問(30点)

### 残高試算表

X1年9月30日

借方	勘定科目	貸方
284,000	現金	
<input type="text" value="1,240,000"/>	当座預金	
380,000	受取手形	
<input type="text" value="576,000"/>	クレジット売掛金	
<input type="text" value="40,000"/>	前払金	
360,000	繰越商品	
600,000	備品	
<input type="text" value="520,000"/>	差入保証金	
	支払手形	696,000
	買掛金	<input type="text" value="294,000"/>
	所得税預り金	<input type="text" value="15,000"/>
	貸倒引当金	40,000
	備品減価償却累計額	180,000
	資本金	1,500,000
	繰越利益剰余金	968,000
	売上	<input type="text" value="8,400,000"/>
	受取利息	3,000
<input type="text" value="3,930,000"/>	仕入	
1,900,000	給料	
507,000	水道光熱費	
<input type="text" value="1,360,000"/>	支払家賃	
<input type="text" value="313,000"/>	支払手数料	
86,000	消耗品費	
12,096,000		12,096,000

1つにつき3点。合計30点。 は予想配点。

第4問(10点)

入金	50,000	売掛金	仕入	270,000
----	--------	-----	----	---------

各2点。合計10点。

# 第152回 日商3級解答速報

第5問(30点)

## 貸借対照表

X2年3月31日

(単位:円)

現金	( 179,000 )	買掛金	( 593,000 )
当座預金	( 609,500 )	借入金	( 400,000 )
売掛金 ( 455,000 )		(未払)消費税	( 200,000 )
貸倒引当金 ( 9,100 )	( 445,900 )	未払費用	( 8,000 )
商品	( 174,000 )	資本金	( 2,000,000 )
(前払)費用	( 25,000 )	繰越利益剰余金	( 1,607,400 )
備品 ( 1,200,000 )			
減価償却累計額 ( 525,000 )	( 675,000 )		
土地	( 2,700,000 )		
	( 4,808,400 )		
			( 4,808,400 )

## 損益計算書

X1年4月1日からX2年3月31日まで

(単位:円)

売上原価	( 3,026,000 )	売上高	( 5,500,000 )
給料	( 1,800,000 )		
貸倒引当金繰入	( 8,800 )		
減価償却費	( 150,000 )		
支払家賃	( 275,000 )		
水道光熱費	( 44,500 )		
通信費	( 64,100 )		
保険料	( 24,000 )		
雑(損)	( 1,900 )		
支払利息	( 20,000 )		
当期純(利益)	( 85,700 )		
	( 5,500,000 )		( 5,500,000 )

1つにつき3点。合計30点。  は予想配点。

(注意) 当解答速報はTAC(株)が独自の見解に基づき、サービスとして情報をご提供するものです。本試験の結果等(合格基準点・合否)について保証するものではありません。なお、解答速報の内容につきましては予告なく変更する場合がございますので、予めご了承ください。

【3級解説】

[第1問] 勘定指定の仕訳5題

1. 固定資産税の支払い

事業で使用する建物や土地に対する固定資産税の納付書を受け取ったときは、租税公課勘定(費用)の増加とします。なお、「未払金に計上することなく、ただちに当座預金口座から振り込んで納付した。」とあるため、当座預金勘定(資産)の減少とします。

2. 借入金の返済

金銭の借入時に手形を振り出していた場合は、借用証書による借入れと区別するため、手形借入金勘定(負債)の増加としています。したがって、返済時は手形借入金勘定の減少となります。なお、返済額は当座預金口座から引き落とされたので、当座預金勘定(資産)の減少とします。

3. 旅費交通費の概算払い(精算)

出張にあたり前渡しした旅費の概算額は、渡したときに仮払金勘定で処理し、旅費の金額が確定した時点で旅費交通費勘定(費用)等に振り替えます。

本問では、概算払いしていた50,000円では足りず、「不足額¥25,000を従業員が立替払いしていた」とあるため、旅費交通費は75,000円であったことがわかります。また、従業員が立替払いした不足額は、問題文の指示に従い、その金額を未払金勘定(負債)の増加とします。

4. 株式の発行

株式を発行した場合は、原則として、払込金額の全額を資本金勘定(資本)の増加とします。なお、払込金は「すべて普通預金口座に預け入れられた」とあるため、普通預金勘定(資産)の増加とします。

払込金: 15株 × @100,000円 = 1,500,000円

5. 有形固定資産と消耗品の購入

事務用のオフィス機器の購入は備品勘定(資産)の増加とするのに対し、コピー用紙の購入は消耗品費勘定(費用)の増加とします。なお、代金は普通預金口座から振り込んだので、普通預金勘定(資産)の減少とします。

[第2問] 補助簿の選択と土地の売却

問1 補助簿の選択

各取引について仕訳を行い、そこで使用した勘定科目をもとにして、記入する補助簿を判断します。なお、商品有高帳には、仕入れや売上げ等の「商品に関わる取引」を記入しますので注意しましょう。

「×1年5月中の取引」の仕訳および記入する補助簿は次のようになります。

2日 仕入返品

買掛金元帳 ← (買掛金) 20,000 (仕入) 20,000 → 仕入帳  
 ↓  
 商品有高帳  
 <商品の減少>

16日 土地の取得

固定資産台帳 ← (土地)\* 5,598,000 (当座預金) 5,400,000 → 当座預金出納帳  
 (現金) 198,000 → 現金出納帳

\* 180㎡ × @30,000円 + 198,000円<付随費用> = 5,598,000円

土地を取得するための付随費用は、土地の取得原価に含めます。なお、取得原価とは「その資産を手に入れて、使用できるまでにかかった金額」を表すものです。したがって、整地費用は取得原価に含めます。

18日 売上

(前受金) 40,000 (現金) 3,000 → 現金出納帳  
 売掛金元帳 ← (売掛金) 413,000 (売上) 450,000 → 売上帳  
 ↓  
 商品有高帳  
 <商品の減少>



[第4問] 伝票式会計

(1) 取引を仕訳すると次のようになります。

(売掛金)	450,000	(売上)	500,000
(現金)	50,000		

商品代金のうち 50,000 円は現金で受け取っているため、振替伝票のほかに入金伝票が必要です。

(入金)伝票		振替伝票			
科目	金額	借方科目	金額	貸方科目	金額
( )	( )	( )	500,000	売上	500,000

代金の一部は現金で受け取っているにもかかわらず、振替伝票には代金の全額を記入していることから、「全額を掛取引として起票する方法」であると判断します。

(売掛金)	500,000	(売上)	500,000	... 振替伝票
(現金)	50,000	(売掛金)	50,000	... 入金伝票

(2) 取引を仕訳すると次のようになります。

(仕入)	300,000	(買掛金)	270,000
		(現金)	30,000

商品代金のうち 30,000 円は現金で支払っているため、振替伝票のほかに出金伝票が必要です。

(出金)伝票		振替伝票			
科目	金額	借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入	( )	( )	( )	( )	( )

出金伝票の相手科目を「仕入」と記入していることから、「取引を分解して起票する方法」であると判断します。

(仕入)	270,000	(買掛金)	270,000	... 振替伝票
(仕入)	30,000	(現金)	30,000	... 出金伝票

[第5問] 財務諸表の作成

本問における決算整理事項等の仕訳は次のとおりです。

1. 現金の過不足

現金の帳簿残高 183,000 円 (決算整理前残高試算表より) を実際有高 179,000 円に合わせるため、帳簿残高から 4,000 円減らす仕訳が必要です。なお、原因の判明した「通信費の記入漏れ」は通信費勘定へ振り替え、判明しなかった借方差額 1,900 円は雑損勘定 (費用) で処理します。

(通信費)	2,100	(現金)	4,000
(雑損)	1,900		

2. 訂正仕訳

訂正仕訳は、誤った仕訳の逆仕訳と正しい仕訳から導くと良いでしょう。

誤った仕訳:	(当座預金)	26,000	(売掛金)	26,000
--------	--------	--------	-------	--------

誤った仕訳の逆仕訳:	(売掛金)	26,000	(当座預金)	26,000
------------	-------	--------	--------	--------

正しい仕訳:	(当座預金)	62,000	(売掛金)	62,000
--------	--------	--------	-------	--------

この仕訳の同一科目を相殺して以下のような1つの仕訳にします。

(当座預金)	36,000	(売掛金)	36,000
--------	--------	-------	--------

3. 水道光熱費の支払い<未処理事項>

(水道光熱費)	3,500	(当座預金)	3,500
---------	-------	--------	-------

4. 貸倒引当金の設定

「2.訂正仕訳」により、売掛金の残高が36,000円減少しています。

$$\text{繰入額} : \frac{491,000 \text{円} - 36,000 \text{円}}{\text{売掛金}} \times 2\% - 300 \text{円} < \text{決算整理前残高試算表の貸倒引当金} > = 8,800 \text{円}$$

(貸倒引当金繰入)	8,800	(貸倒引当金)	8,800
-----------	-------	---------	-------

\* 貸倒引当金は貸借対照表上、売掛金から控除する形式で表示します。

5. 売上原価の計算(注)仕入勘定で売上原価を算定する場合

(仕入)	200,000	(繰越商品)	200,000
(繰越商品)	174,000	(仕入)	174,000

\* 期末商品の金額は貸借対照表上「商品」、売上原価の金額は損益計算書上「売上原価」と表示します。

6. 備品の減価償却

$$1,200,000 \text{円} < \text{取得原価} > \div 8 \text{年} = 150,000 \text{円}$$

(減価償却費)	150,000	(備品減価償却累計額)	150,000
---------	---------	-------------	---------

\* 備品減価償却累計額勘定は貸借対照表上、備品の取得原価から控除する形式で表示します。このとき、具体的な固定資産の科目名は付けずに「減価償却累計額」と表示します。

7. 未払消費税の計上

決算にあたり、仮受消費税勘定の残高(預かった消費税の金額)と、仮払消費税勘定の残高(支払った消費税の金額)を相殺し、差額を「未払消費税勘定(負債)」として計上します。

(仮受消費税)	440,000	(仮払消費税)	240,000
		(未払消費税)	200,000

8. 未払利息の計上

当期の12月1日から3月31日までの4か月分の利息は、当期中に支払っていません。しかし、当期中の費用であるため、支払利息勘定(費用)の増加とするとともに、未払利息勘定(負債)として計上します。

$$400,000 \text{円} \times \text{利率年} 6\% \times \frac{4 \text{か月}}{12 \text{か月}} = 8,000 \text{円} < \text{当期の12月1日} \sim \text{3月31日の4か月分} >$$

(支払利息)	8,000	(未払利息)	8,000
--------	-------	--------	-------

\* 未払利息勘定は貸借対照表上、「未払費用」に表示します。

9. 前払家賃の計上

当期の11月1日に支払った向こう6か月分の家賃150,000円のうち、1か月分は次期に属する分(前払分)であるため、支払家賃勘定(費用)から差し引き、前払家賃勘定(資産)として次期に繰り越します。

$$150,000 \text{円} \times \frac{1 \text{か月}}{6 \text{か月}} = 25,000 \text{円} < \text{次期の4月1日} \sim \text{4月30日の1か月分} >$$

(前払家賃)	25,000	(支払家賃)	25,000
--------	--------	--------	--------

\* 前払家賃勘定は貸借対照表上、「前払費用」に表示します。

10. 当期純利益の計算

損益計算書の貸方合計(収益)と借方合計(費用)の差額により、当期純利益を計算します。

$$\frac{5,500,000 \text{円}}{\text{収益合計}} - \frac{5,414,300 \text{円}}{\text{費用合計}} = \frac{85,700 \text{円}}{\text{当期純利益}}$$

当期純利益は繰越利益剰余金勘定(資本)の増加とすることから、繰越利益剰余金の決算整理前残高に当期純利益を加えた金額を、貸借対照表の貸方へ記入し、貸借対照表の貸借合計が一致することを確認します。

$$\text{繰越利益剰余金} : 1,521,700 \text{円} < \text{決算整理前残高試算表より} > + 85,700 \text{円} < \text{当期純利益} > = 1,607,400 \text{円}$$